

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 8日更新

事務事業名		議員共済会事務事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	1	自治の健幸		所属部	議会事務局	課長名	九重 浩光
	施策	2	行政経営の推進・改革		所属課	議会事務局	担当者名	園田 一生
	業務分野	5	職員の人材育成と効果的な組織運営		所属班	議会班	(内線)	1312
予算科目		会計一般	款 1	項 1	目 1	事業連番 10951	法令根拠	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	議員の身分保障等のために、すべての地方議会議員を対象とする強制運用の公的年金として制度化され、議員の掛金、特別掛金、各地方公共団体の負担金で運営されてきた。しかし市町村合併の急速な進展による議員数が減少、さらには行政改革による議員報酬削減等により、年金の原資となる積立金が枯渇する見込みとなったことから、平成23年6月1日をもって議員年金制度は廃止された。しかし、年金の給付は継続して行われるため、その財源は各地方公共団体が公費で負担することとなった。
【業務の流れ】	・公費負担金の納付 ・市議会議員の退職又は死亡に関して廃止法の施行前に給付事由の生じた退職年金、遺族年金、公務傷病年金(平成23年6月1日現在の現職議員が対象)、遺族一時金の支給に関する事務
【主な予算費目】	共済費

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

平成23年6月1日をもって地方議会議員年金制度は廃止されたが、受給資格者への給付のため負担金の支出を行った。負担金率は毎年低下しており、令和5年度の31.5%から令和6年度は29.3%となった。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

前年度と同様に、市議会議員の退職又は死亡に関して廃止法の施行前に給付事由の生じた退職年金、遺族年金、公務傷病年金、遺族一時金の支給に関する事務を行うとともに、負担金の納付を行った。

③予算の主な増減の理由

市議会議員共済会の負担率の引き下げによる共済費の減

成果指標

ア 受給申請等の対応率

(単位)

%

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
イ									
ウ									
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
一般財源	千円	27,411	26,820	24,965	24,964	27,411	27,411	27,411	27,411
(A) 事業費計	千円	27,411	26,820	24,965	24,964	27,411	27,411	27,411	27,411

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

法的に定められた事務処理を適切に行っている。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)